

防衛省政策会議 議事要旨

日時：平成22年4月8日（金）午前8時00～9時10分

場所：衆議院第1議員会館仮庁舎地下1階 民主党A会議室

防衛省出席者：榛葉防衛副大臣（途中退席）、長島防衛大臣政務官、楠田防衛大臣政務官

議題：①空自第1補給処におけるオフィス家具等の調達に係る談合事案について

②中国の軍事力近代化、海洋活動について

楠田政務官の司会により進行。

1. 議題①について、楠田政務官から説明（岩井審議官が細部説明）。議題②について神原調査課長より説明。

2. 意見交換

【空自第1補給処におけるオフィス家具等の調達に係る談合事案について】

○ 自衛隊員が関係する談合事案は、この十年で複数回起きていることを重視すべき。予算執行余剰分を使用して物品を購入したとのことであるので、予算の使い切り体質が本件の根源ではないか。

○ 関係企業に自衛官OBが再就職したと聞いているが、再就職したのは何人か。また再就職と談合事案の関係について究明すべき。

○ 補給処から関係企業に対し、防衛監察に関する漏洩があったとのことだが、どのような内容の漏洩なのか、しっかりと説明すべき。

（楠田政務官）

ご指摘の点を含め、現在調査中である。なお、再就職承認をしたOBは5社10名である。

○ 本件が発覚したきっかけは内部告発なのか、それとも内部監査なのか。

（楠田政務官）

本件は内部告発によって発覚したのではない。防衛監察本部による防衛監査において、シェアの固定や98%の落札率といった不自然な状況が判明したため、公正取引委員会に通報したものである。

【中国の軍事力近代化、海洋活動について】

- 中国の諜報活動は何を目的とし、その能力はどの程度なのか。
(調査課長)
中国の諜報活動について、軍の近代化の範をアメリカ等先進諸国にとっていることからすると、衛星等技術的手段による情報収集の強化も目指しているものと推測される。
- 近年、中国からのサイバー攻撃と思われる事案がアメリカ等において発生しているが、同様の攻撃に対して日本はどのように対応するのか。
(調査課長)
サイバー攻撃対処については、内閣官房が中心となって政府全体の対策を講じている。防衛省においても、重要なネットワークの構築については、部外のネットワークから遮断することでセキュリティを高めている。また、統合部隊としてネットワークを監視し、サイバー攻撃を受けた場合には復旧を行う部隊（自衛隊指揮通信システム隊）を設置する等、様々な対策を講じているところである。
- 軍隊には、その国の政治、社会、文化等が反映されている。人民解放軍も例外ではなく、中国特有の事情を抱えているという認識を持つべき。
(長島政務官)
ご指摘の点はもっともであり、中国の軍事力に関する様々な要素の分析を行ってまいりたい。
- 米軍の抑止力や自衛隊の能力に関する議論を行ううえで、中国の持つ軍事力との関係を整理すべき。
- 日本の防衛力のあり方を議論するうえで、中国の総合的な軍事力がどの程度なのかについて把握することが必要。また、日本として中国をどのように位置づけていくのか議論することも必要。
(長島政務官)
ご指摘の点に関しては、今後議論してまいりたい。
- 中国の軍事力が拡大しているという状況から、「中国脅威論」を単純に導き出すのではなく、日米中の関係など総合的な観点から中国を分析するべき。
(長島政務官)
日中間で防衛交流が進んでいる事実も考慮することが必要。
- 中国は、国防費増額の理由として「兵士の待遇改善」を挙げていると聞いている。それがどの程度国防費増額に寄与したのか、日本として分析している

のか。

(調査課長)

中国は、国防費の内訳を公表していないため、また、非公表分も少なくないと考えられるため、定量的な分析は困難である。しかし、将兵の給与が改善されたことは承知しており、国防費増額の一因となっていたことは確かである。ただし、それだけで21年連続で10%以上の国防費増額が説明できるとは考えていない。

(以上)